

2024年10月18日
SCSKニアショアシステムズ株式会社

大分県主催の「おおいた働き方改革」で、推進優良企業として表彰

SCSKニアショアシステムズ株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長:中島英也、以下 SCSKニアショアシステムズ)は、2024年10月11日に、大分県が主催する令和6年度「おおいた働き方改革」で、推進優良企業として表彰されました。

1. 「おおいた働き方改革」について

大分県では、働きやすい職場環境づくりに加え、「働き方改革」に積極的に取り組み、優れた成果が認められる企業について、その業績を称え、広く県民に周知することにより、「働き方改革」の取り組みを県内全域に浸透させることを目的に、平成28年度に創設された「おおいたワーク・ライフ・バランス推進優良企業表彰」を継承し、「おおいた働き方改革」推進優良企業表彰を実施しています。

<https://www.pref.oita.jp/site/oitarodo/hatarakikataikaku-hyousyou2024.html>



写真左から SCSKニアショアシステムズ システム開発第三事業本部 大分開発部 第二開発課 課長 菅原 一厚
SCSKニアショアシステムズ システム開発第三事業本部 大分開発部 部長 下仲 一夫
大分県 知事 佐藤 樹一郎 様
SCSKニアショアシステムズ システム開発第三事業本部 大分開発部 第一開発課 課長 山本 一博

2. SCSKニアショアシステムズの取り組み内容

スマートワークチャレンジ施策を通じて、年次有給休暇20日取得と社員の月平均所定外労働時間20時間以下を促進し、仕事とプライベートの両立を推進しています。

また子育て支援制度や在宅勤務制度、副業制度などの整備により、社員が幸せに生活できる「ワーク・ライフ・ハピネス」の取り組みを推進しています。

当社は「健康経営」を経営戦略の根幹に置き、社員の健康増進に向けた施策を継続・強化するのに加え、さらに一歩進めて、全員が仕事を通じて働きがいや心の豊かさを感じられる「Well-Being 経営」へと深化させるべく取り組んでまいります。

3. 大分県からのコメント

大分県では、働きやすい職場環境づくりや「働き方改革」に積極的に取り組み、優れた成果が認められる企業を「おおいた働き方改革」推進優良企業として表彰しており、貴社の取組を評価し、今年度の表彰企業に選定しました。

今後とも、貴社が掲げる「ワーク・ライフ・ハピネス」をテーマに、誰もがいきいきと活躍できる職場環境づくりに向けた「働き方改革」に取り組んでいただくことを期待しています。

大分県知事 佐藤 樹一郎

SCSKニアショアシステムズ株式会社について

SCSK ニアショアシステムズ株式会社は、SCSK グループのシステム開発会社として、SCSK グループ各社の IT サービス業務を国内 11 県 12 拠点(岩手、秋田、神奈川、石川、福井、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)で行っており、首都圏からの大きな仕事を地方でも担える、場所にとらわれない働き方を推進しています。

<https://www.scsk-nearshore.co.jp/>

SCSKグループのマテリアリティ

SCSKグループは、経営理念「夢ある未来を、共に創る」の実現に向けて、社会と共に持続的な成長を目指す「サステナビリティ経営」を推進しています。

社会が抱えるさまざまな課題を事業視点で評価し、社会とともに成長するために、特に重要と捉え、優先的に取り組む課題を7つのマテリアリティとして策定しています。

本取り組みは、「いきいきと活躍できる社会の実現」に資するものです。

- －働き方改革の推進により、持続可能な地域社会の発展に貢献
- ・SCSKグループ、経営理念の実践となる 7 つのマテリアリティを策定

<https://www.scsk.jp/corp/csr/materiarity/index.html>

大分県の働き方についての取り組み

大分県では、下記事業の取り組み等を通じて、県民の働き方改革を推進しております。

おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)

<https://www.pref.oita.jp/site/oitarodo/workkosodate-0001.html>

大分県男性の育児休業取得促進助成金について

<https://www.pref.oita.jp/soshiki/14330/danseiikukyu-joseikin.html>

本件に関するお問い合わせ先

SCSKニアショアシステムズ株式会社

管理本部 管理部

TEL:03-6772-9090

E-mail: info@scsk-nearshore.co.jp

※ 掲載されている製品名、会社名、サービス名はすべて各社の商標または登録商標です。